

アメリカの非都市地域における公共図書館の活動

庄司 眞洸

インターネットは現代社会において必要不可欠な生活基盤であり、情報を手に入れるための重要な手段である。しかし、アメリカ国内の都市と非都市地域の地域間で生じる、インターネット情報に関わる格差が社会的問題となっている。こうした状況の中で、アメリカ公共図書館は情報格差・文化格差を埋めるための社会的機関として中核的な役割を果たしてきた。ただし、公共図書館間にはサービスの差があり、特に非都市地域にある小規模図書館は職員・予算・資料などのリソースが限られているため住民は不利益を受けているという現状がある。

本研究では、人口の少ない非都市地域の公共図書館の活動を分析し、その実態を明らかにすることを目的とした。研究対象は、アメリカ図書館協会のランキング事業 **Star Libraries** で星 5 つを獲得している優良事例館、優良事例館とサービス対象人口がほぼ等しい近隣の公共図書館、優良事例館が位置する州の中で床面積が 2000 フィート以内の都市部の公共図書館分館である。研究方法は、ウェブサイト調査、文献調査を中心に用いた。

非都市地域の図書館プログラムでは、優良事例館と近隣図書館の図書館プログラムの詳細を、ウェブサイトや **Facebook** を用いて調査した。その結果、優良事例館と近隣図書館はプログラムと資金調達活動には差異がないが、運営費については近隣図書館の方が多く、FTE は優良事例館の方が少なく、資料数は優良事例館の方が多いことが明らかになった。このことから、研究対象とした優良事例館はより少ない運営費で、近隣図書館と同等のプログラムを提供していたことが明らかになった。

都市部の公共図書館分館については、分館のみの基本データを抽出することはできなかったため、優良事例館と基本データで比較することはできなかった。そのため、優良事例館と都市部の公共図書館の分館との比較は、ウェブサイトから明らかになった開館時間と開館日数の平均を調査して行った。その結果、開館時間に差異はないが、開館日数は優良事例館の方が多いことが明らかになった。

非都市地域の小規模図書館では、新型コロナウイルス感染症状況下でも、利用者が借りたい資料を司書に電話またはメールで伝え、事前に伝えられた受け取り時間に、図書館の外に置かれたカートから利用者が自分自身で資料を持ち出す「館外受取サービス」を実施していた。このように、職員と利用者が接触しないように、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて貸出サービスを実施していた。

情報の獲得が困難な状況にある非都市地域の住民に平等な情報アクセスを提供するために、公共図書館が他の図書館や組織と連携をしたり、資金調達活動を行ったりすることによって、予算、資料数、図書館プログラムなどを増益させることが必要である。

(指導教員 吉田右子)